

平成21年度  
敦賀市財務4表

平成22年10月

# 目 次

## 第1 普通会計財務書類

---

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	14

## 第2 連結財務書類

---

1. 連結財務書類とは	19
2. 連結財務書類作成の基本事項	21
3. 連結バランスシート	22
4. 連結行政コスト計算書	25
5. 連結純資産変動計算書	28
6. 連結資金収支計算書	29
7. 連結財務書類に係る分析	30

## 資料編

---

財務書類に関する用語解説	34
普通会計財務書類	40
連結財務書類	47
連結財務書類内訳表	57

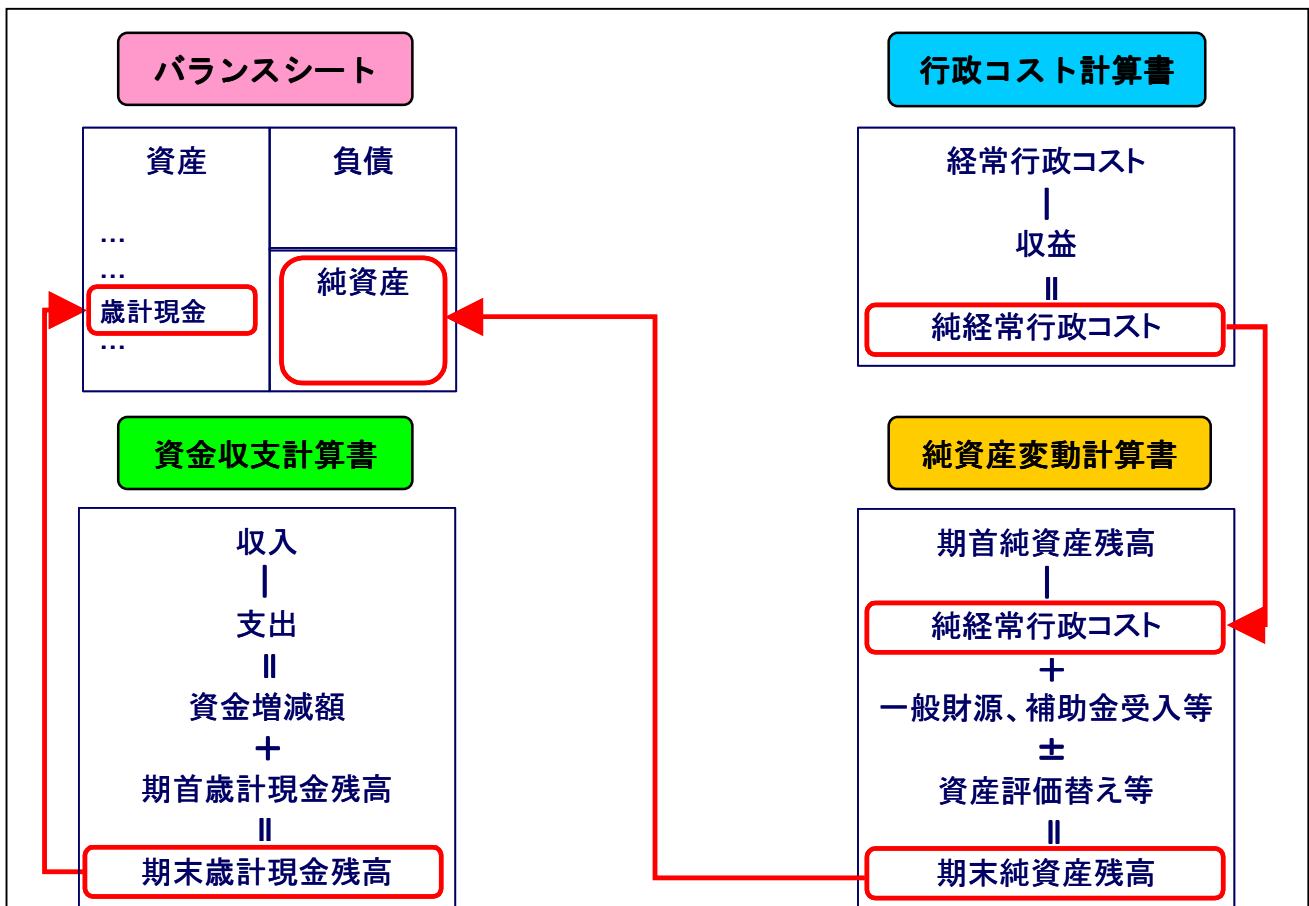
# 第1 普通会計財務書類

## 1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



- バランスシート** : 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。
- 行政コスト計算書** : 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。
- 純資産変動計算書** : 会計期間中の純資産の変動を表示しています。
- 資金収支計算書** : 会計期間中の資金（現金）の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

## 2. 普通会計財務書類作成の基本事項

### (1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

### (2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 22 年 3 月 31 日（平成 21 年度末）

出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

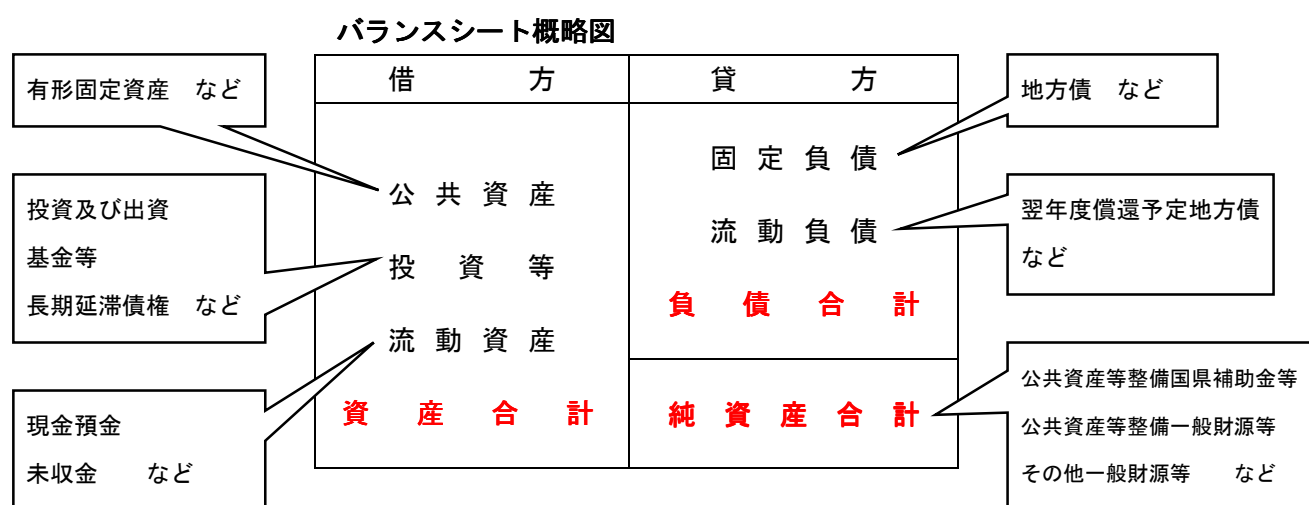
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

### 3. バランスシート

#### (1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



#### (2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P40 に掲載しています。】

平成 21 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 134,378 百万円、負債合計が 24,637 百万円、純資産合計が 109,741 百万円となり、前年より資産は 417 百万円増加しました。

#### バランスシート概要版（年度比較）

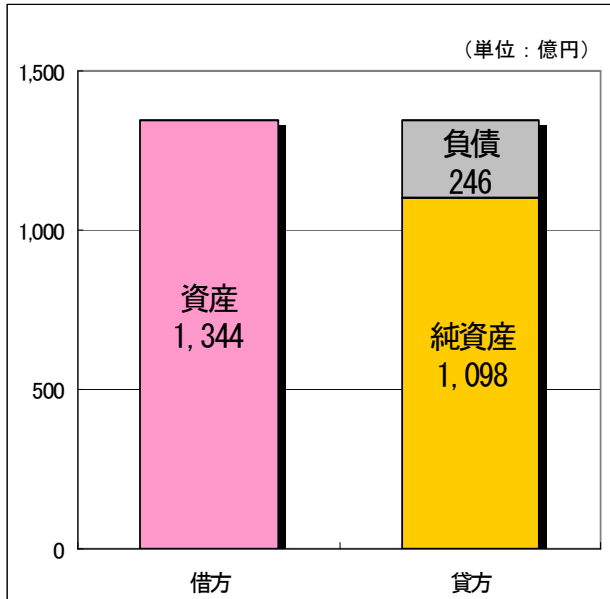
（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	20年度	21年度	増 減		20年度	21年度	増 減
公共資産	117,796	117,572	△ 224	固定負債	22,225	22,229	4
投資等	10,430	11,372	942	流動負債	2,754	2,408	△ 346
流動資産	5,735	5,434	△ 301	負債合計	24,979	24,637	△ 342
資産合計	133,961	134,378	417	純資産合計	108,982	109,741	759
				負債・純資産合計	133,961	134,378	417

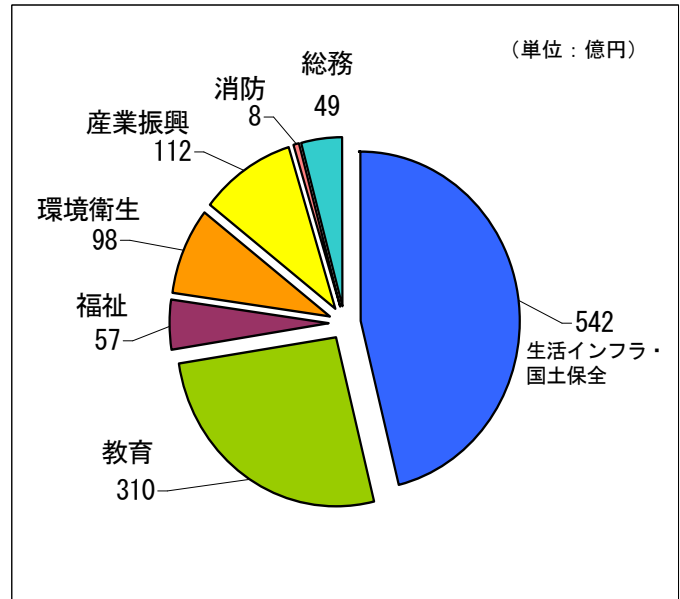
※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※20年度の数値は、観光施設事業（きらめき温泉特別会計）を含んでいます。

平成 21 年度 バランスシート構成概要図



平成 21 年度 有形固定資産の内訳



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の 87.5% を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で 117,555 百万円となりました。前年度と比べると公共資産は 224 百万円の減少となっていますが、これは有形固定資産の減価償却によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の 46.1%、次いで教育が 26.4% などとなっています。

投資等は、942 百万円増加し 11,372 百万円となりました。この増加の要因としては、エネルギー拠点化計画推進基金積立金（900 百万円）が主なものです。投資等の内訳としては、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として 380 百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、9,969 百万円となりました。また、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が 99 百万円増加し 1,209 百万円（総資産の 0.9%）となりました。これは、過年度分の個人市民税や固定資産税等の収入未済額の増加によるものです。

流動資産については、基金の取崩しにより財政調整基金が 96 百万円減少し 2,663 百万円に、減債基金は 355 百万円減少し 1,274 百万円となりました。また、民間処分場抜本対策工事の進捗による搬入団体への請求額が増えたことなどにより、未収金は 243 百万円の増加となりました。結果として流動資産は 301 百万円減少し、5,434 百万円となっています。

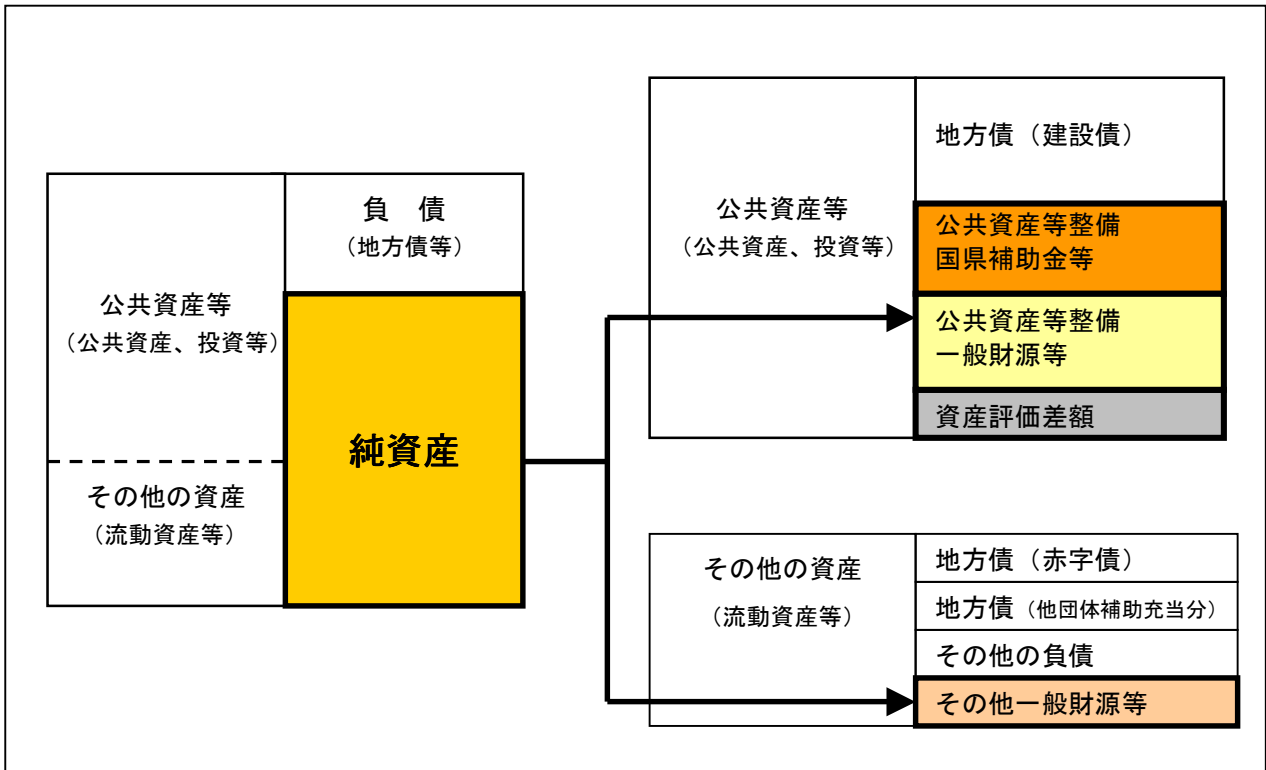
【負債の部】

負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の 79.0% が地方債からなり、その現在高は 19,468 百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。この他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額 4,662 百万円が退職手当引当金として計上されています。また、流動負債が前年度より減った要因としては、平成 22 年度の退職予定者が前年度に比べて減少したことなどがあげられます。

## 【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

### バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 116,090 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 128,944 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 21 年度の決算では △6,347 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税收等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

### (3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

#### 住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	20年度	21年度	増 減		20年度	21年度	増 減
公共資産	1,713	1,710	△ 3	固定負債	323	323	0
投資等	152	166	14	流動負債	40	35	△ 5
流動資産	83	79	△ 4	負債合計	363	358	△ 5
資産合計	1,948	1,955	7	純資産合計	1,585	1,597	12
				負債・純資産合計	1,948	1,955	7

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成20年度68,783人、平成21年度68,742人です。



## 4. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入なども経常行政コストとして計上されています。

### (2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P43 に掲載しています。】

平成21年度の経常行政コストは、前年より1,096百万円減った23,556百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、25百万円増の1,193百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、1,121百万円減の22,363百万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	20年度	21年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,761	4,374	△ 387
物にかかるコスト	8,122	8,376	254
移転支出的なコスト	11,301	10,373	△ 928
その他のコスト	468	433	△ 35
経常行政コスト合計 ①	24,652	23,556	△ 1,096
経常収益			
使用料・手数料	869	862	△ 7
分担金・負担金・寄附金	299	331	32
経常収益合計 ②	1,168	1,193	25
純経常行政コスト (①-②)	23,484	22,363	△ 1,121
受益者負担割合(%) (②/①)	4.7	5.1	0.4

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

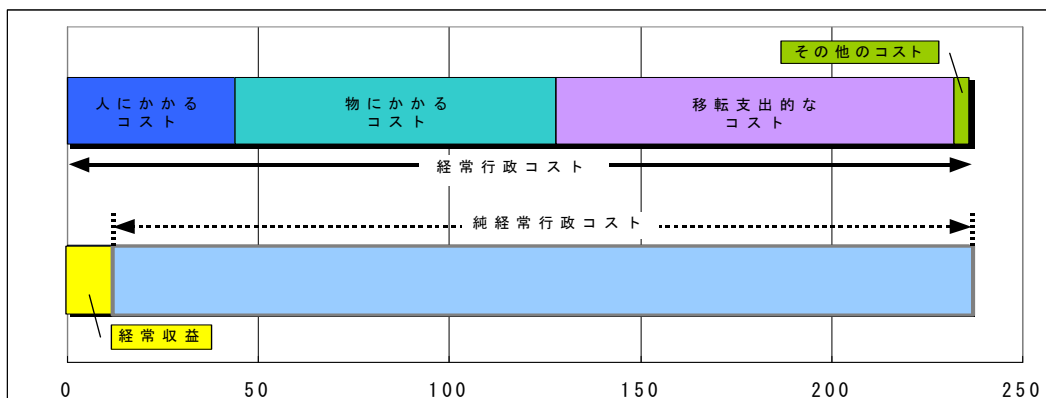
平成21年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が4,374百万円で経常行政

コスト全体の18.6%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は8,376百万円で35.6%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は10,373百万円で44.0%、支払利息などの「その他のコスト」は433百万円で1.8%となりました。経常行政コストが減少となった主な理由としては、「移転支出的なコスト」のうち他団体への公共資産整備補助金等に計上される、水産卸売市場の建設補助金や木崎保育園の改築補助金などの減があげられます。

結果として経常行政コストが減ったことにより、受益者負担の割合は前年に比べ0.4ポイント上昇した5.1%となりました。

平成21年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

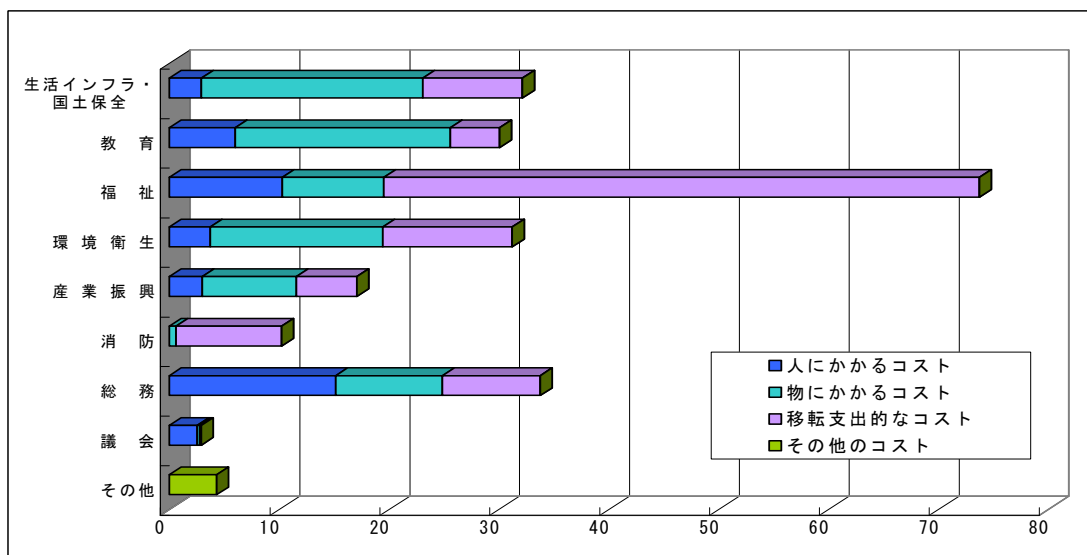


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成21年度は、「福祉」が7,375百万円で経常行政コスト全体の31.3%、「総務」が3,377百万円で14.3%、「生活インフラ・国土保全」が3,215百万円で13.6%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「総務」で、法人市民税の過誤納還付金の減などによる342百万円の減、「産業振興」では、企業立地補助金の減などにより956百万円の減少となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支出的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより5,421百万円となり行政コスト全体の23%となっています。

平成21年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



### (3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

#### 住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	20年度	21年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	69,218	63,621	△ 5,597
物にかかるコスト	118,084	121,852	3,768
移転支的的なコスト	164,301	150,899	△ 13,402
その他のコスト	6,802	6,304	△ 498
経常行政コスト合計 ①	358,405	342,676	△ 15,729
経常収益			
使用料・手数料	12,635	12,539	△ 96
分担金・負担金・寄附金	4,346	4,816	470
経常収益合計 ②	16,981	17,355	374
純経常行政コスト (①-②)	341,424	325,321	△ 16,103

※各年度末の現在人口は、平成20年度68,783人、平成21年度68,742人です。

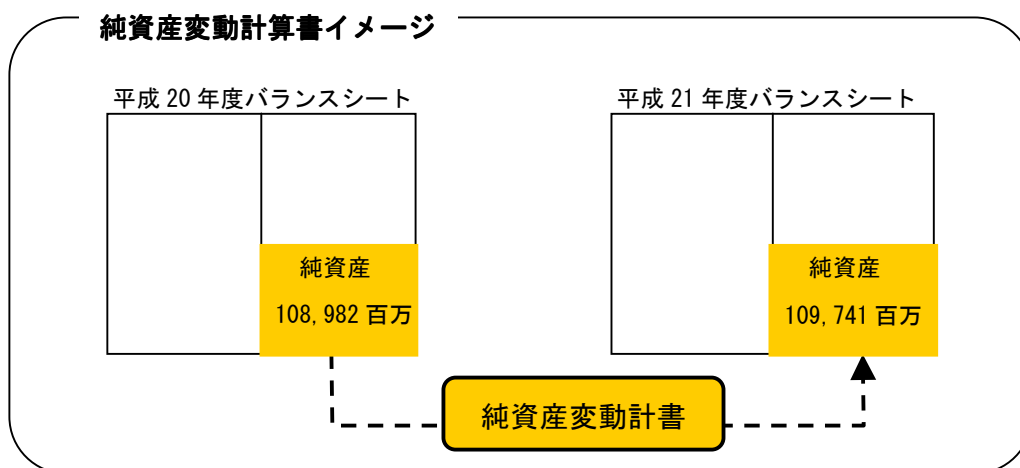
## 5. 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



### (2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P45 に掲載しています。】

#### 平成 21 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,982	22,127	92,844	△ 6,007	18
純経常行政コスト	△ 22,363			△ 22,363	
一般財源、 補助金等受入	23,122	966		22,156	△ 207
臨時損益	1			1	
科目振替		△ 803	955	△ 134	△ 18
資産評価替	△ 1				△ 1
その他	0				0
当年度増減	759	163	955	△ 340	△ 19
期末純資産残高	109,741	22,290	93,799	△ 6,347	△ 1

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※期首純資産残高の数値は、観光施設事業（きらめき温泉特別会計）を含んでいます。

平成 21 年度の純資産合計は、前年度末から 759 百万円増加することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産を保持した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が 163 百万円増加し、一般財源は 955 百万円増加しました。一方、その他一般財源等は、340 百万円の減少となりました。また、資産評価差額は、バランスシートに計上されている売却可能資産の評価替えによる差額などを示すもので 19 百万円の減少となりました。

平成 20 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 21 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	22,127	公共資産等整備 国県補助金等	22,290	
	公共資産等整備 一般財源等	92,844	公共資産等整備 一般財源等	93,799	
	資産評価差額	18	資産評価差額	△1	
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△6,007	その他一般財源等	△6,347	
純資産合計		108,982	純資産合計		109,741

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賅われたかをみていきます。純経常行政コスト 22,363 百万円に対して、地方税等一般財源が 16,752 百万円、補助金等受入が 5,404 百万円となり、差し引き 207 百万円のコスト超過となりました。これは、資産形成につながらない行政コストが超過していることを示しています。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賅えるように（プラスマイナスゼロに）していくことが望ましいと言えます。平成 21 年度は、前年に比べ純経常行政コストが削減されましたが、この削減額以上に定額給付金給付事業費補助金や電源立地地域対策交付金など補助金等の受入が減ったことがコスト超過の主な要因と言えます。

臨時損益は、経常的でない特別な事由に基づく損失が発生した場合の費用等を示します。ここでは、公共資産除売却損益として、(財)福井県都市自治振興協会への出捐金証書の売払収入が計上されています。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 21 年度の 1 年間で、公共資産整備（1,762 百万円）、貸付金・出資金（2,039 百万円）、地方債償還（1,410 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、5,211 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（1,127 百万円）、減価償却（3,921 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 5,077 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 803 百万円減少、一般財源で 955 百万円増加、その他一般財源等は 134 百万円減少しました。

## 6. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

### (2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		20年度	21年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	18,454	18,331	△ 123
	収入合計	24,466	24,008	△ 458
	収 支 額	6,012	5,677	△ 335
公共資産整備 収支の部	支出合計	4,160	4,173	13
	収入合計	2,605	2,392	△ 213
	収 支 額	△ 1,555	△ 1,781	△ 226
投資・財務的 収支の部	支出合計	5,199	4,749	△ 450
	収入合計	778	761	△ 17
	収 支 額	△ 4,421	△ 3,988	433
当年度歳計現金増減		36	△ 92	△ 128
期首歳計現金残高		1,021	1,057	36
期末歳計現金残高		1,057	965	△ 92

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 21 年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で 92 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 965 百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より 559 百万円少ない 27,2543 百万円、収入は 688 百万円少ない 27,161 百万円となっています。

#### 【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は 18,331 百万円（人件費 4,677 百万円、物件費 4,008 百万円など）に対して、収入が 24,008 百万円（地方税 14,213 百万円、国県補助金等 5,374 百万円など）となり、収支額 5,677 百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。

なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債等を示しています。また、前年度との増減では支出は人件費の減などにより 123 百万円の減少、収入についても国県補助金等（電源立地地域対策交付金等）の減などにより 458 百万円の減少となりました。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出 4,173 百万円（公共資産整備支出 3,726 百万円、公共資産整備補助金等支出 302 百万円など）に対して、財源となった収入が 2,392 百万円（国県補助金等 996 百万円、地方債発行額 1,011 百万円など）となり、収支額 1,781 百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では収入が国県補助金等（水産卸売市場建設事業費補助金等）の減などにより 213 百万円の減少となりました。

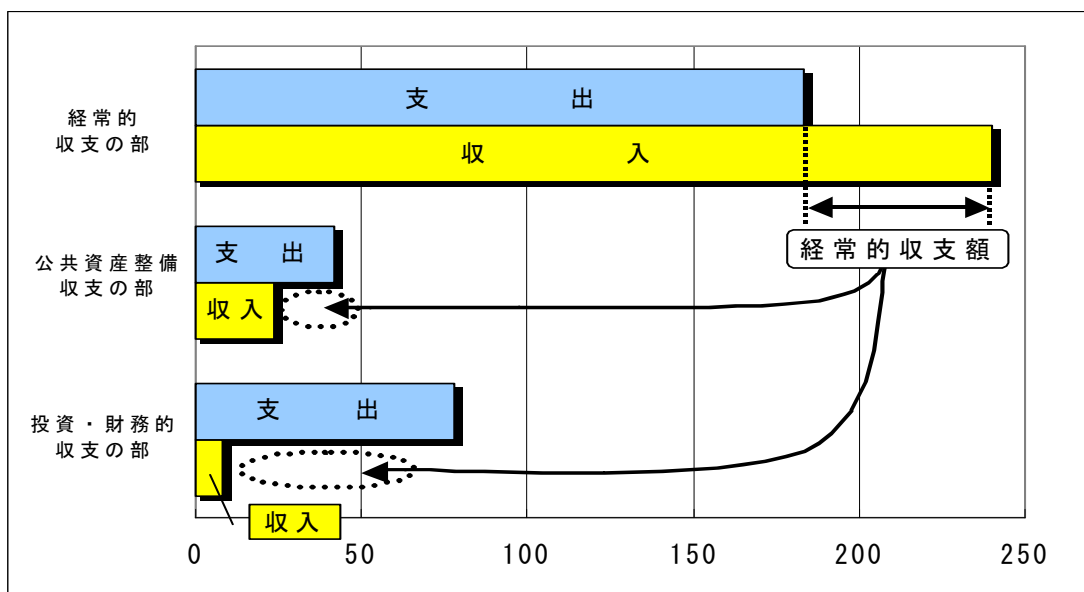
【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出 4,749 百万円（地方債償還額 1,879 百万円、基金積立額 1,147 百万円など）に対して、財源となった収入が 761 百万円（貸付金回収 576 百万円、公共資産等売却収入 30 百万円など）となり、収支額 3,988 百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。また、前年度との増減では支出が基金積立額（減債基金積立金等）の減などにより 450 百万円の減少となりました。

平成 21 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

## 7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%~90%、将来世代負担比率は15%~40%とされています。

平成21年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は93.3%、将来世代負担比率は16.6%となり、昨年度との比較では、過去及び現世代負担比率が0.8%増加しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成20年度	平成21年度	増 減
過去及び現世代負担比率	92.5%	93.3%	0.8%
将来世代負担比率	16.6%	16.6%	—

計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

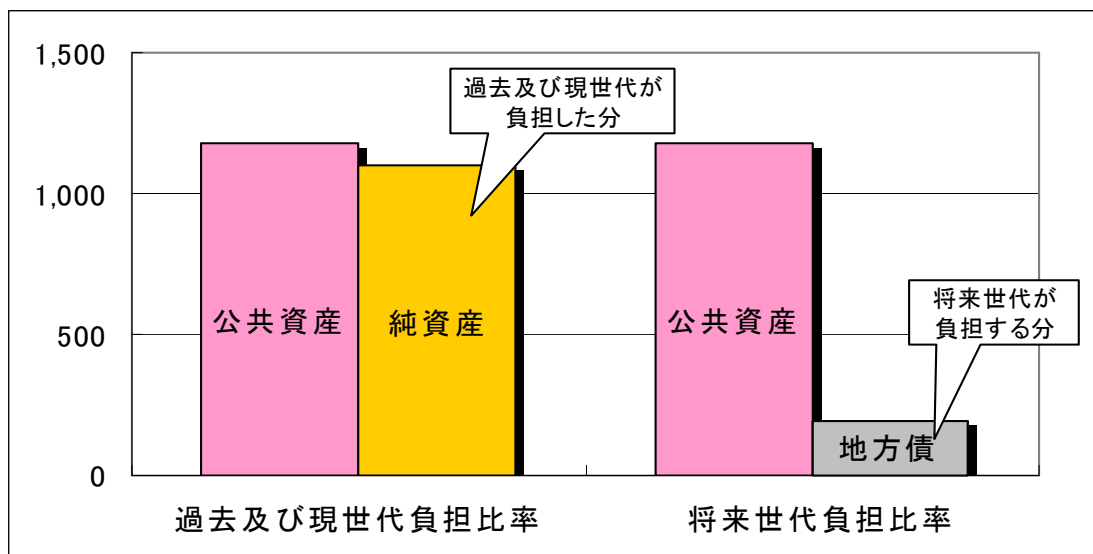
$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。



## 平成 21 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



### (2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0とされています。

平成 21 年度末の本市においては、昨年度に比べ 0.2 ポイント増加した 4.8 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.6	4.8	0.2

計 算 式 ★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 21 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)46.1%、教育(教育費)26.4%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.5%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 20 年度		平成 21 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,475,996	46.3%	54,239,920	46.1%	△236,076	△0.2%
教 育	30,712,295	26.1%	30,979,905	26.4%	267,610	0.3%
福 祉	5,862,345	5.0%	5,731,083	4.9%	△131,262	△0.1%
環 境 衛 生	9,608,521	8.2%	9,755,830	8.3%	147,309	0.1%
産 業 振 興	11,256,931	9.5%	11,155,980	9.5%	△100,951	—
消 防	848,133	0.7%	818,698	0.7%	△29,435	—
総 務	5,013,886	4.2%	4,873,780	4.1%	△140,106	△0.1%
合 計	117,778,107	100.0%	117,555,196	100.0%	△222,911	—

※20年度の数値は、観光施設事業（きらめき温泉特別会計）を含んでいます。

生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅など
教 育	小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
福 祉	福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど
環 境 衛 生	健康管理センター、清掃センター、斎苑など
産 業 振 興	漁港、造林など
消 防	防災センター、避難地誘導標識など
総 務	市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%とされています。

平成 21 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 43.6%で、昨年度に比べ 1.5%増加しています。

名 称	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減
資産老朽化比率	42.1%	43.6%	1.5%

計 算 式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

( 償却資産取得額 )

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%~8%とされています。

平成21年度の本市において、受益者負担比率は5.1%となり昨年度に比べ0.4%増加しています。

名 称	平成20年度	平成21年度	増 減
受益者負担比率	4.7%	5.1%	0.4%

計 算 式

★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

## (6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%~30%とされています。

平成21年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は20.0%となり昨年度に比べ0.9%の減となりました。

名 称	平成20年度	平成21年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	20.9%	20.0%	△0.9%

計 算 式

★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公 共 資 産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

## (7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%とされています。

平成21年度の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より0.5%増加した100.9%となっています。

名 称	平成20年度	平成21年度	増 減
行政コスト対税収等比率	100.4%	100.9%	0.5%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

## (8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年とされています。

平成21年度末の本市における地方債の償還可能年数は、昨年度より0.7年増加した4.5年となっています。

名 称	平成20年度	平成21年度	増 減
地方債の償還可能年数	3.8年	4.5年	0.7年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

## 第2 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

#### (1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

- 一部事務組合・広域連合

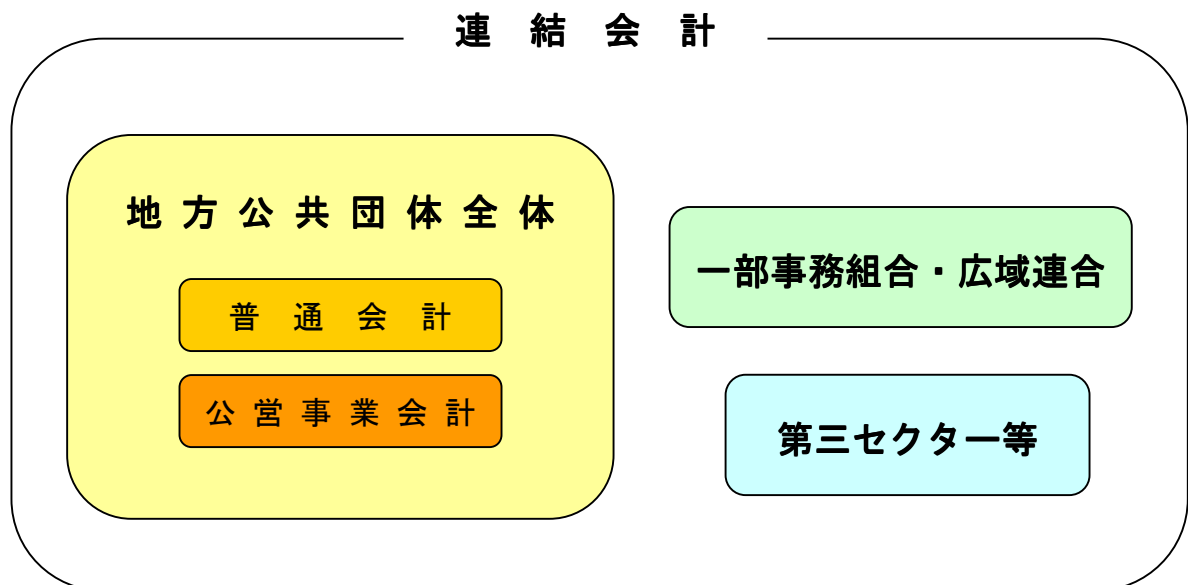
敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

当年度は、平成21年11月に設立された敦賀港国際ターミナル株式会社を新たに連結対象としています。



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
			公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
		公 営 事 業 会 計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			老人保健医療事業	老人保健特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
			介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
		一部事務組合・広域連合	嶺南広域行政組合	
			敦賀美方消防組合	
			福井県市町総合事務組合	
			福井県自治会館組合	
福井県後期高齢者医療広域連合				
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

## 2. 連結財務書類作成の基本事項

### (1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

### (2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成22年3月31日（平成21年度末）

出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに納入したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成21年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

### (3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

### 3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P47 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

#### 平成 21 年度 連結バランスシート概要版

##### 【借方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	117,572	197,444	1,056	349	0	198,849
投資等	11,372	11,388	500	164	△ 55	11,997
流動資産	5,434	8,722	326	293	0	9,341
資産合計	134,378	217,594	1,882	805	△ 55	220,226

##### 【貸方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	22,229	56,016	947	5	0	56,968
流動負債	2,408	5,454	182	17	18	5,671
純資産合計	109,741	156,123	753	784	△ 73	157,587
負債・純資産合計	134,378	217,594	1,882	805	△ 55	220,226

※各項目で表示単位未滿を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 21 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 4 億円増加した 2,202 億円に、負債合計は 9 億円減少して 626 億円に、純資産合計は 13 億円増加した 1,576 億円となりました。

##### 【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,202 億円、地方公共団体全体が 2,176 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,343 億円の 1.6 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業（347 億円※相殺消去前）、環境衛生の病院事業（166 億円※相殺消去前）や水道事業（138 億円※相殺消去前）などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。



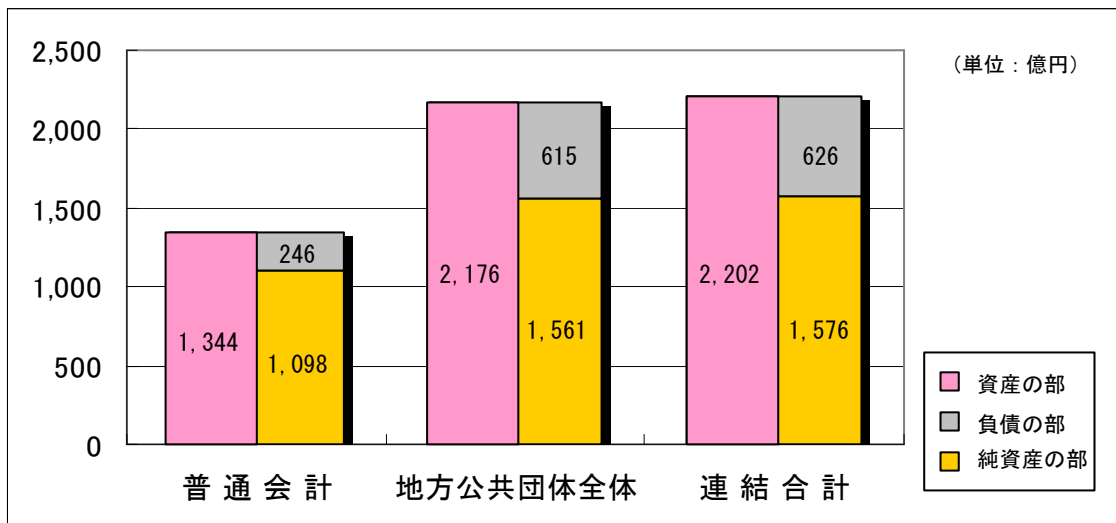
また、平成 21 年度より新たに敦賀港国際ターミナル株式会社を連結したこと等により第三セクターの資産合計は、約 2 億の増加となりました。

【負債の部】

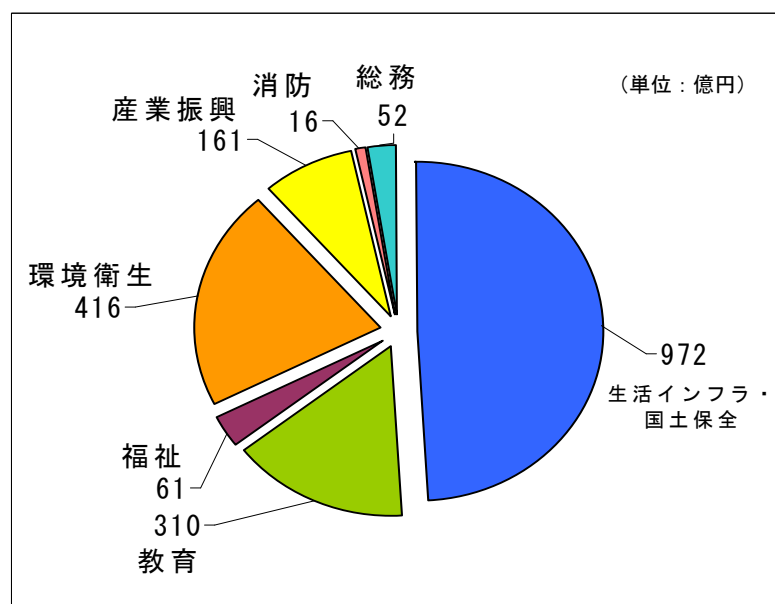
負債合計については、連結合計の 626 億円に対して、地方公共団体全体で 615 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の 2.5 倍となっています。資産合計が 1.6 倍であるのに対し、負債合計が 2.5 倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。特に、資産を多く計上している公共下水道事業、病院事業、水道事業などは、負債についても計上額が大きく、連結合計の負債の 5 割を占める状況となっています。

21 年度 連結バランスシート構成概要



21 年度 連結バランスシート有形固定資産内訳



(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 21 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	1,710	2,872	15	5	0	2,893
投資等	166	166	7	2	△ 1	175
流動資産	79	127	5	4	0	136
資産合計	1,955	3,165	27	12	△ 1	3,204

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	323	815	14	0	0	829
流動負債	35	79	3	0	0	83
純資産合計	1,597	2,271	11	11	△ 1	2,292
負債・純資産合計	1,955	3,165	27	12	△ 1	3,204

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 21 年度末の現在人口は、68,742 人です。

## 4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P50 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

### 平成 21 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	4,374	7,918	796	272	△ 3	8,983
物にかかるコスト	8,376	14,454	249	172	△ 239	14,637
移転支出的なコスト	10,373	18,216	6,543	1	△ 2,206	22,555
その他のコスト	433	1,953	95	43	0	2,091
経常行政コスト合計 ①	23,556	42,541	7,684	489	△ 2,448	48,266
経常収益						
使用料・手数料	862	862	2	0	0	865
分担金・負担金・寄附金	331	4,232	4,921	2	△ 2,170	6,986
保険料	0	2,816	0	0	0	2,816
事業収益	0	7,279	0	472	△ 239	7,513
その他特定行政サービス収入	0	183	3	88	△ 36	238
経常収益合計 ②	1,193	15,373	4,927	562	△ 2,444	18,417
純経常行政コスト (①-②)	22,363	27,168	2,757	△ 73	△ 3	29,849

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 21 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 483 億円に対して、経常収益が 184 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 298 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 236 億円に対して、連結合計が 483 億円、地方公共団体全体が 425 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（64 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（43 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」、環境衛生における病院事業（68 億円※相殺消去前）や公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

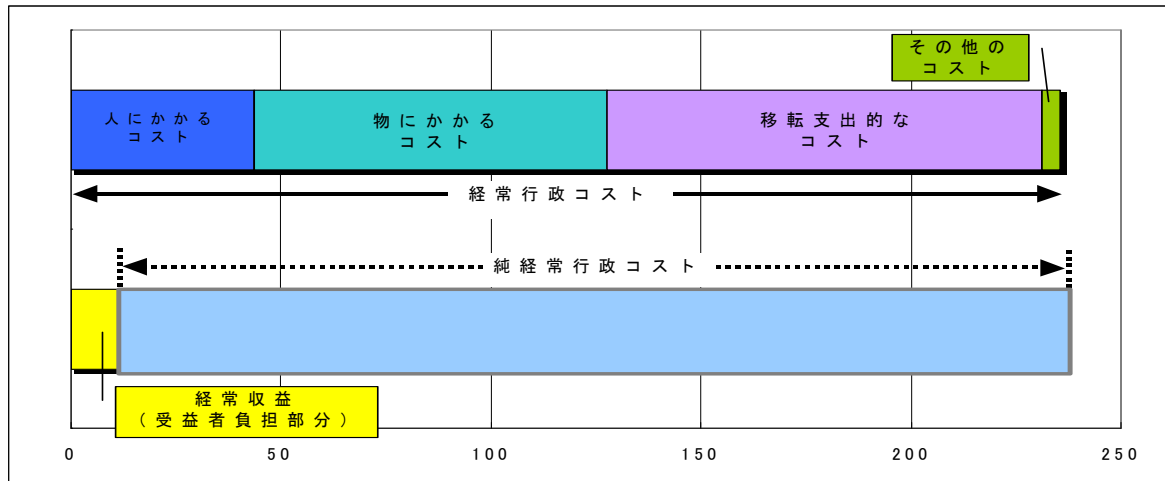
また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（66 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の 47% を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 12 億円に対して、地方公共団体全体で 154 億円、連結合計で 184 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 5.1%となっていた受益者負担割合は、連結合計では 38.2%となっています。

### 平成 21 年度 連結行政コスト計算書概要図

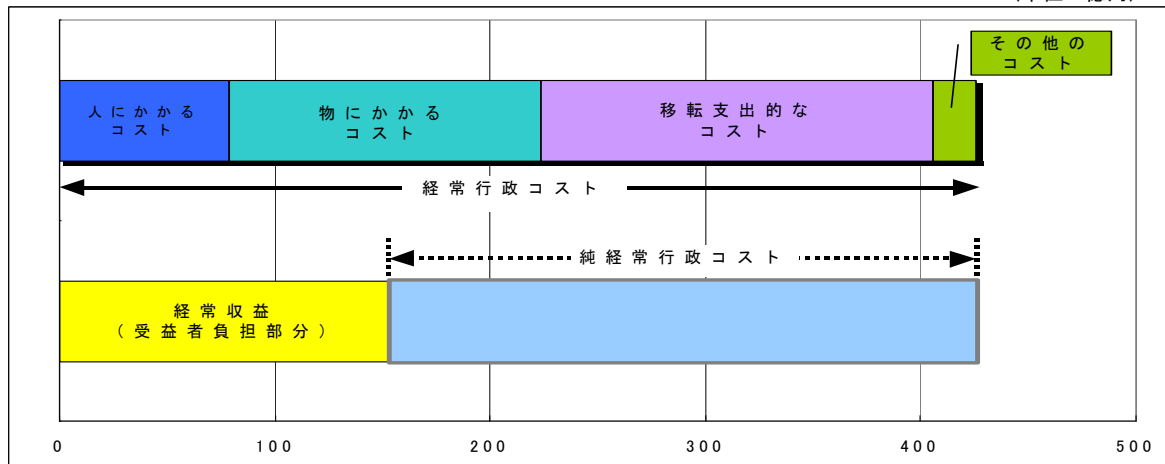
#### ●普通会計

(単位：億円)



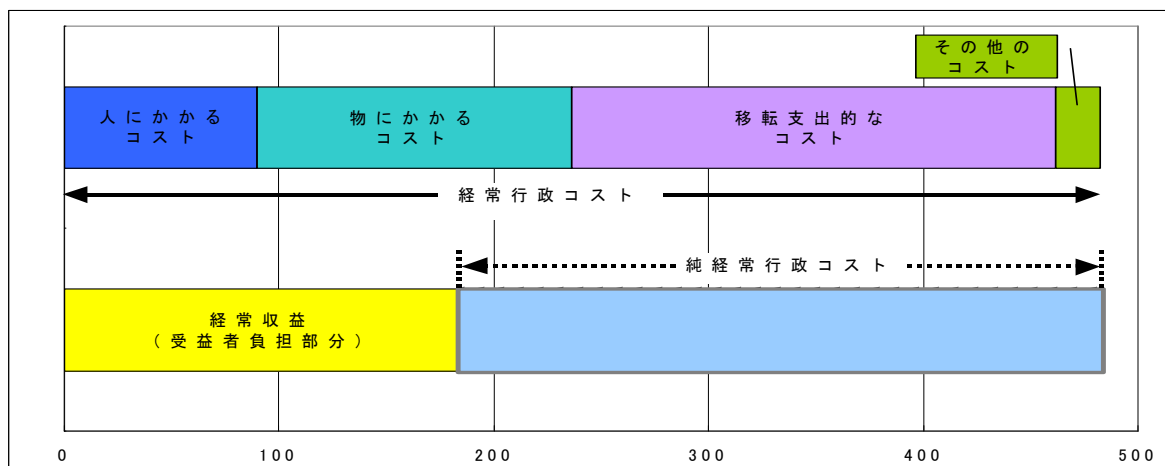
#### ●地方公共団体全体

(単位：億円)



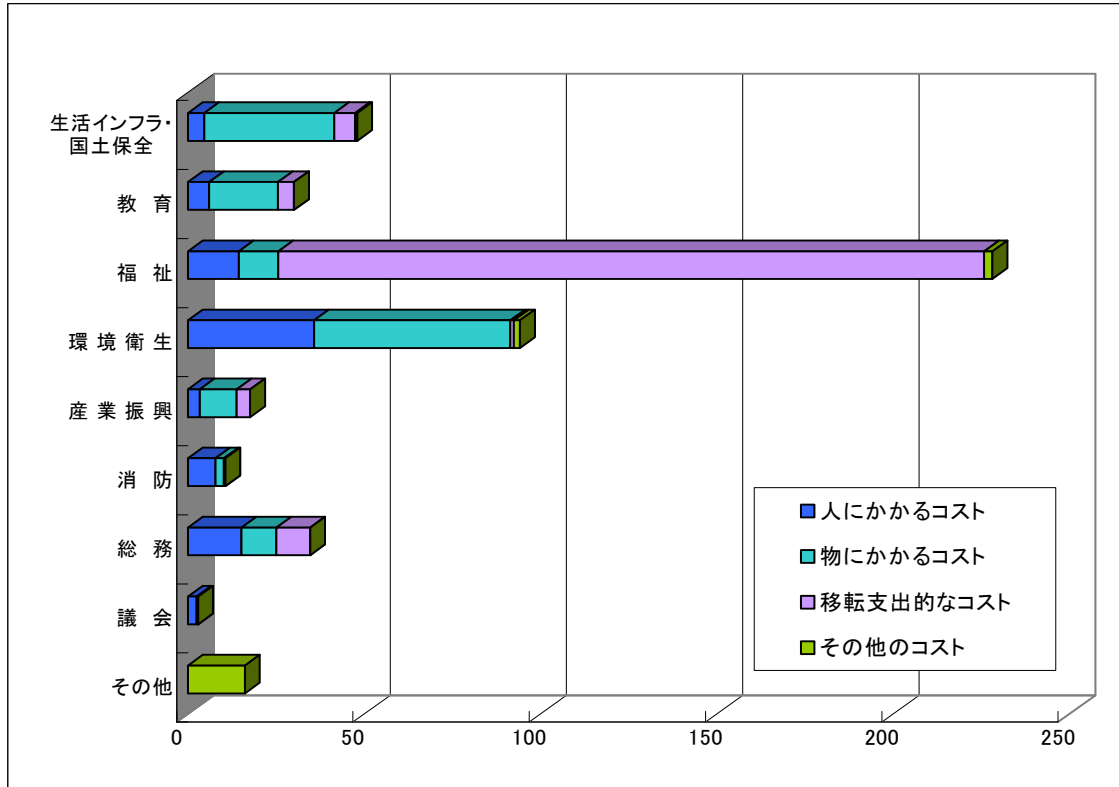
#### ●連結合計

(単位：億円)



平成 21 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（2）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 21 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	63,621	115,182	11,578	3,964	△ 49	130,676
物にかかるコスト	121,852	210,271	3,623	2,502	△ 3,475	212,922
移転支出的なコスト	150,899	264,989	95,188	17	△ 32,085	328,109
その他のコスト	6,304	28,410	1,389	624	0	30,424
経常行政コスト合計 ①	342,676	618,852	111,778	7,107	△ 35,609	702,130
経常収益						
使用料・手数料	12,539	12,543	36	0	0	12,579
分担金・負担金・寄附金	4,816	61,568	71,588	23	△ 31,560	101,619
保険料	0	40,968	0	0	0	40,968
事業収益	0	105,894	0	6,872	△ 3,475	109,292
その他特定行政サービス収入	0	2,662	49	1,275	△ 525	3,460
経常収益合計 ②	17,355	223,635	71,673	8,170	△ 35,559	267,919
純経常行政コスト (①-②)	325,321	395,217	40,105	△ 1,063	△ 49	434,211

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 21 年度末の現在人口は、68,742 人です。

## 5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P53 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

### 平成 21 年度 連結純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
期首純資産残高	108,982	155,096	673	590	△ 45	156,313
純経常行政コスト	△ 22,363	△ 27,168	△ 2,757	73	3	△ 29,849
一般財源、 補助金等受入	23,122	28,204	2,837	1	0	31,042
臨時損益	1	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設 立	0	0	0	120	△ 31	89
資産評価替え による変動額	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1
その他	0	△ 8	0	0	0	△ 8
当年度増減	759	1,027	80	194	△ 28	1,273
期末純資産残高	109,741	156,123	753	784	△ 73	157,586

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 21 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 298 億円に対して、地方税等一般財源が 168 億円、補助金等受入が 143 億円となり、差し引き 12 億円の余剰が発生しました。また、平成 21 年度より新たに連結対象となった敦賀港国際ターミナル株式会社への出資の受入として約 1 億円を計上しています。結果、純資産残高は前年度から 13 億円増加し 1,576 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 54 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 51 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 28 億円に対して、補助金等受入 28 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

## 6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P55 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

### 平成 21 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計					
経常的 収支の部	支出合計	18,331	36,317	7,590	470	△ 2,478	41,898
	収入合計	23,550	41,698	7,773	555	△ 2,488	47,537
	収 支 額	5,219	5,381	183	85	△ 10	5,639
公共資産整備 収支の部	支出合計	4,173	6,178	88	2	0	6,267
	収入合計	2,392	4,417	71	0	0	4,488
	収 支 額	△ 1,781	△ 1,761	△ 17	△ 2	0	△ 1,779
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,743	5,662	260	77	△ 31	5,968
	収入合計	761	1,406	92	120	△ 43	1,575
	収 支 額	△ 3,982	△ 4,256	△ 168	43	△ 13	△ 4,393
当年度歳計現金増減		△ 544	△ 636	△ 2	126	△ 23	△ 533
期首歳計現金残高		5,445	5,447	328	100	42	5,916
期末歳計現金残高		4,901	4,811	326	226	20	5,383

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 21 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 56 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 18 億円の不足、投資・財務的収支額 44 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 5 億円が減少となりました。結果、期首において 59 億円であった資金残高は、平成 21 年度末で 54 億円となっています。

## 7. 連結財務書類に係る分析

### (1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

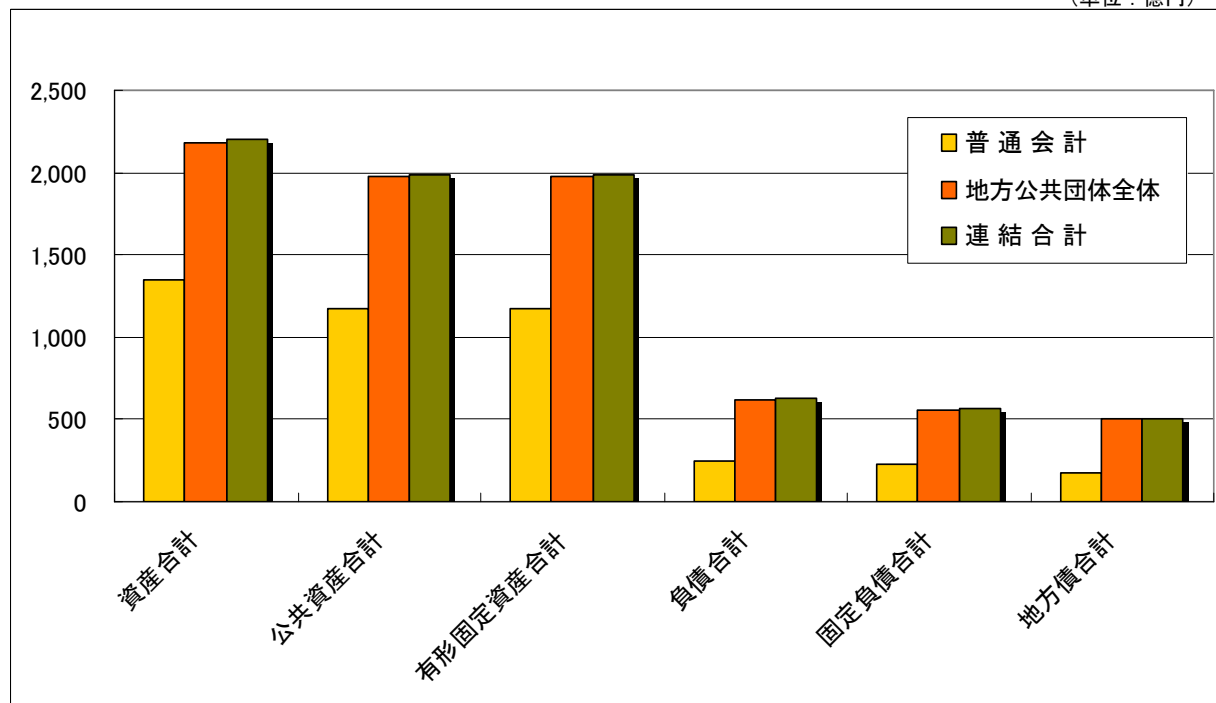
#### A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	134,378	217,594	220,226	1.64	1.01
公共資産合計	117,572	197,444	198,849	1.69	1.01
有形固定資産合計	117,555	197,427	198,832	1.69	1.01
負債合計	24,637	61,470	62,640	2.54	1.02
固定負債合計	22,229	56,016	56,968	2.56	1.02
地方債合計	17,567	49,953	49,953	2.84	1.00

#### 平成21年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)





**B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率**

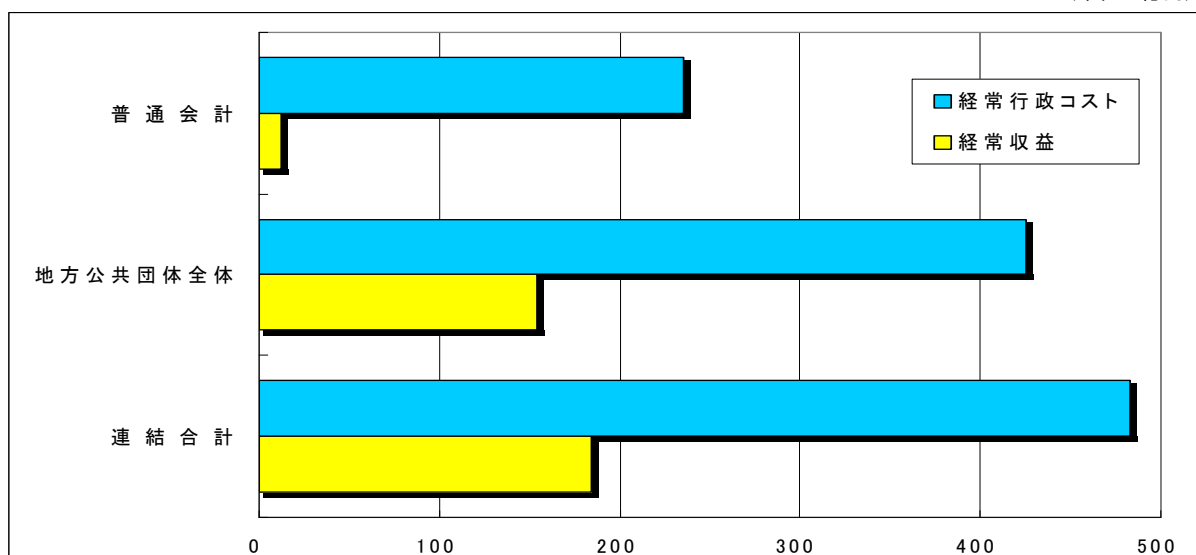
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	23,556	42,541	48,266	2.05	1.13
人にかかるコスト	4,373	7,918	8,983	2.05	1.13
物にかかるコスト	8,376	14,454	14,637	1.75	1.01
移転支的的なコスト	10,373	18,216	22,555	2.17	1.24
その他のコスト	433	1,953	2,091	4.83	1.07
経常収益 ②	1,193	15,373	18,417	15.44	1.20
純経常行政コスト (①-②)	22,363	27,168	29,849	1.33	1.10

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

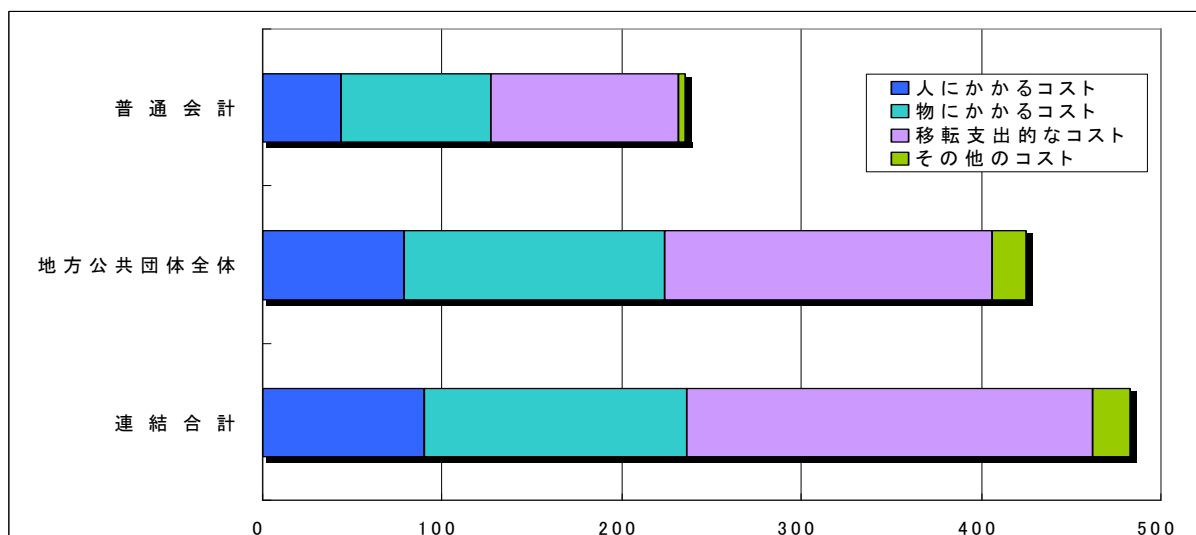
**平成 21 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較**

(単位：億円)



**平成 21 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)**

(単位：億円)

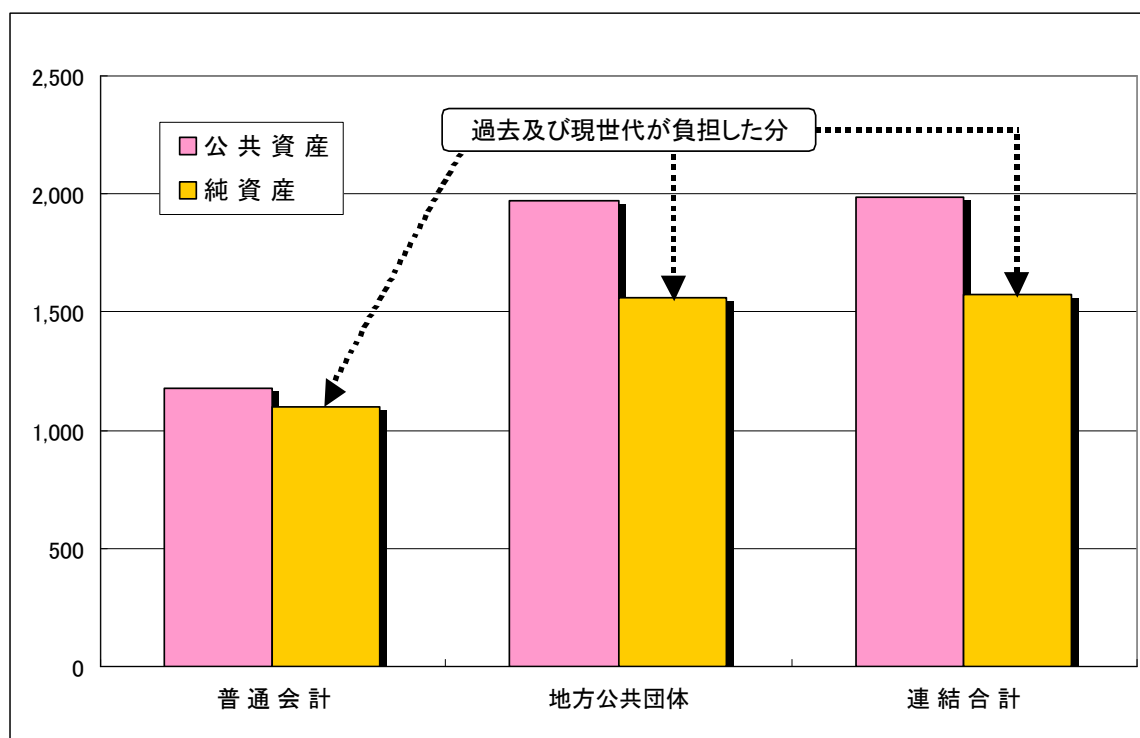


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	93.3%	79.1%	79.2%
将来世代負担比率	16.6%	27.2%	27.1%

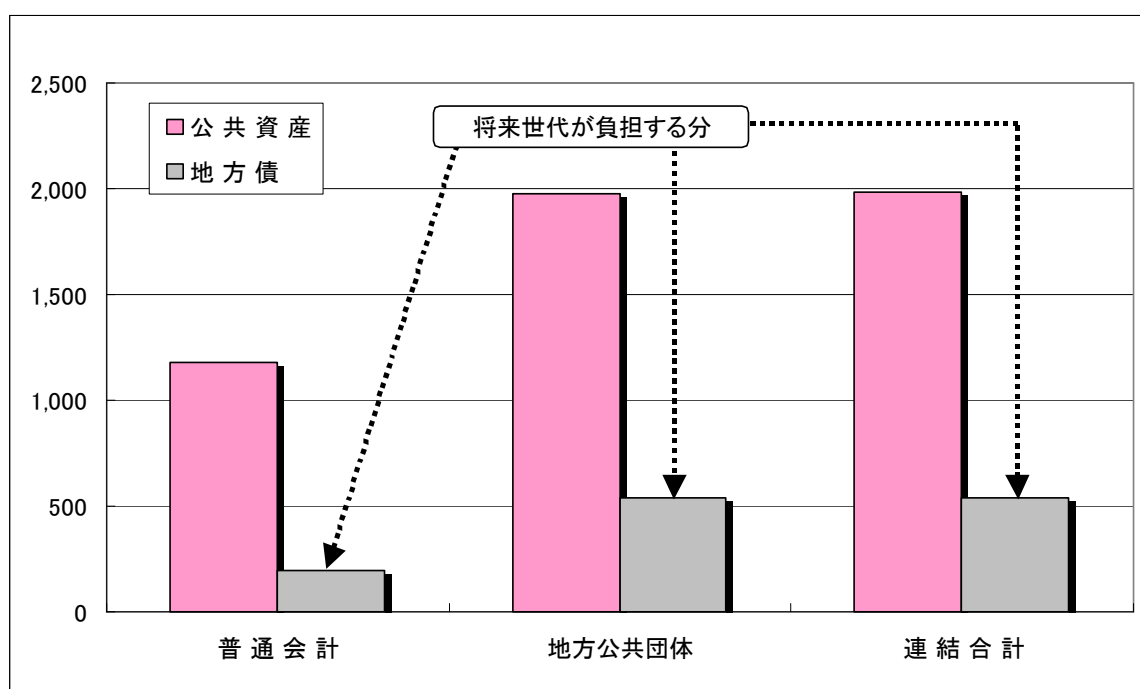
平成 21 年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成 21 年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成21年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全48.9%、環境衛生20.9%、教育15.6%となりました。

#### 有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,239,920	46.1%	97,265,653	49.3%	97,265,653	48.9%
教 育	30,979,905	26.4%	30,979,905	15.7%	30,979,905	15.6%
福 祉	5,731,083	4.9%	5,731,083	2.9%	6,078,454	3.1%
環 境 衛 生	9,755,830	8.3%	41,655,005	21.1%	41,655,005	20.9%
産 業 振 興	11,155,980	9.5%	16,103,149	8.1%	16,104,441	8.1%
消 防	818,698	0.7%	818,698	0.4%	1,580,246	0.8%
総 務	4,873,780	4.1%	4,873,780	2.5%	5,168,687	2.6%
合 計	117,555,196	100.0%	197,427,273	100.0%	198,832,391	100.0%

#### 各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など

教 育……普通会計の教育

福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、  
社会福祉事業団など

環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など

産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など

消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など

総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

### (4) 受益者負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	5.1%	36.1%	38.2%

### (5) 地方債の償還可能年数

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
地方債の償還可能年数	4.5年	12.1年	11.7年



# 資料編

# 財務書類に関する用語解説

## バランスシートに関する用語

### 有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

### 売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

### 投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

### 貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

### 長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

### 回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

### 財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

## 地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

## 退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

## 賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

## 公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

## 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

## その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

## 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

## 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

## 債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

## 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

## 行政コスト計算書に関する用語

### 経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

### 退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

### 賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

### 減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

### 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

### 他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

### 他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

### 回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

### 経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな



いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

### 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

## 純資産変動計算書に関する用語

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

### 地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

### その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

### 一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

### 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

### 科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

#### ①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

#### ②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

#### ③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

#### ④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

### 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

## 資金収支計算書に関する用語

### 経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入)

### **公共資産整備収支の部**

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

### **投資・財務的収支の部**

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

### **一時借入金に関する情報**

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

### **基礎的財政収支に関する情報**

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

# 平成21年度 バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,566,675
①生活インフラ・国土保全	54,239,920	(2) 長期未払金	
②教育	30,979,905	①物件の購入等	0
③福祉	5,731,083	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,755,830	③その他	0
⑤産業振興	11,155,980	長期未払金計	0
⑥消防	818,698	(3) 退職手当引当金	4,661,887
⑦総務	4,873,780	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	117,555,196	固定負債合計	22,228,562
(2) 売却可能資産	16,744		
公共資産合計	117,571,940		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,901,457
①投資及び出資金	379,509	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	379,509	(4) 翌年度支払予定退職手当	264,461
(2) 貸付金	102,115	(5) 賞与引当金	242,244
(3) 基金等		流動負債合計	2,408,162
①退職手当目的基金	204,558		
②その他特定目的基金	7,407,542	<b>負債合計</b>	<b>24,636,724</b>
③土地開発基金	2,128,858		
④その他定額運用基金	227,543	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,290,237
基金等計	9,968,501	2 公共資産等整備一般財源等	93,799,292
(4) 長期延滞債権	1,208,666	3 その他一般財源等	△ 6,346,574
(5) 回収不能見込額	△ 286,698	4 資産評価差額	△ 1,382
投資等合計	11,372,093	<b>純資産合計</b>	<b>109,741,573</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>134,378,297</b>
①財政調整基金	2,662,615		
②減債基金	1,273,772		
③歳計現金	964,864		
現金預金計	4,901,251		
(2) 未収金			
①地方税	342,389		
②その他	280,871		
③回収不能見込額	△ 90,247		
未収金計	533,013		
流動資産合計	5,434,264		
<b>資産合計</b>	<b>134,378,297</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,683,685 千円
②教育	3,272,115 千円
③福祉	1,125,739 千円
④環境衛生	725,919 千円
⑤産業振興	2,721,507 千円
⑥消防	4,995 千円
⑦総務	1,223,574 千円
計	12,757,534 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,758,926 千円
②地方債	516,465 千円
③一般財源等	10,482,143 千円
計	12,757,534 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,750 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	625,746 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,455,214 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,503,726 千円	19,503,726 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	18,800,058 千円		18,800,058 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	225,082 千円		225,082 千円
退職手当負担見込額	4,926,348 千円	4,926,348 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,825,164 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,810,625 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,041,030 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,973,509 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,630,050 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は26,177,993千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,521,481千円です。

# 平成20年度 バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		17,600,563
	54,475,996	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	30,712,295		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	5,862,345		0
④	環境衛生	③	その他
	9,608,521		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	11,256,931		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	848,133		4,624,150
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	5,013,886		0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	117,778,107		22,224,713
(2)	売却可能資産		
	18,126	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	117,796,233		1,906,770
2	投資等	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	349,779		0
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		569,393
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	349,779		278,167
(2)	貸付金		流動負債合計
	105,720		2,754,330
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		24,979,043
	204,252		
②	その他特定目的基金		<b>[純資産の部]</b>
	6,603,963	1	公共資産等整備国県補助金等
③	土地開発基金		22,126,949
	2,128,121	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		92,843,970
	197,426	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 6,006,730
	0	4	資産評価差額
	基金等計		18,126
	9,133,762		純資産合計
(4)	長期延滞債権		108,982,315
	1,109,269		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	△ 268,543		133,961,358
	投資等合計		
	10,429,987		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	2,758,494		
②	減債基金		
	1,629,069		
③	歳計現金		
	1,057,402		
	現金預金計		
	5,444,965		
(2)	未収金		
①	地方税		
	347,965		
②	その他		
	36,420		
③	回収不能見込額		
	△ 94,212		
	未収金計		
	290,173		
	流動資産合計		
	5,735,138		
	資 産 合 計		
	133,961,358		

※20年度の数値は、観光施設事業（きらめき温泉特別会計）を含んでいます。

# 平成21年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	255,545
①生活インフラ・国土保全	789,036	(2) 長期未払金	
②教育	450,669	①物件の購入等	0
③福祉	83,371	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	141,919	③その他	0
⑤産業振興	162,288	長期未払金計	0
⑥消防	11,910	(3) 退職手当引当金	67,817
⑦総務	70,900	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,710,093	固定負債合計	323,362
(2) 売却可能資産	244	2 流動負債	
公共資産合計	1,710,337	(1) 翌年度償還予定地方債	27,661
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,847
		(5) 賞与引当金	3,524
		流動負債合計	35,032
2 投資等		負債合計	358,394
(1) 投資及び出資金		<b>[純資産の部]</b>	
①投資及び出資金	5,521	1 公共資産等整備国県補助金等	324,259
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,364,512
投資及び出資金計	5,521	3 その他一般財源等	△ 92,324
(2) 貸付金	1,485	4 資産評価差額	△ 20
(3) 基金等		純資産合計	1,596,427
①退職手当目的基金	2,976		
②その他特定目的基金	107,758		
③土地開発基金	30,969		
④その他定額運用基金	3,310		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	145,013		
(4) 長期延滞債権	17,583		
(5) 回収不能見込額	△ 4,171		
投資等合計	165,431		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	38,733		
②減債基金	18,530		
③歳計現金	14,036		
現金預金計	71,299		
(2) 未収金			
①地方税	4,981		
②その他	4,086		
③回収不能見込額	△ 1,313		
未収金計	7,754		
流動資産合計	79,053		
資 産 合 計	1,954,821	負債・純資産合計	1,954,821

平成22年度3月31日現在人口

68,742 人

# 平成21年度 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,702,820	15.7%	254,718	499,609	845,792	305,467	250,913	65	1,314,857	231,399	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	428,375	1.8%	26,340	70,264	127,948	49,128	34,799	0	112,466	7,430	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	242,244	1.1%	12,775	31,885	56,858	20,679	15,486	4	89,142	15,415	/	/	0
	小 計	4,373,439	18.6%	293,833	601,758	1,030,598	375,274	301,198	69	1,516,465	254,244	/	/	0
2	(1)物件費	4,008,470	17.0%	114,896	1,207,968	630,701	912,002	289,510	29,616	800,118	23,659	/	/	0
	(2)維持補修費	446,916	1.9%	324,545	53,849	18,118	23,744	6,972	37	19,651	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,920,967	16.7%	1,576,150	694,242	275,057	632,927	558,877	32,952	150,762	0	/	/	0
	小 計	8,376,353	35.6%	2,015,591	1,956,059	923,876	1,568,673	855,359	62,605	970,531	23,659	/	/	0
3	(1)社会保障給付	3,321,196	14.1%	/	33,140	3,283,815	4,241	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,786,577	11.8%	36,048	367,021	190,766	72,935	356,594	960,919	788,564	13,730	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,963,333	16.8%	797,258	0	1,935,501	1,079,602	150,972	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	301,971	1.3%	72,696	50,217	10,598	22,797	43,986	0	101,677	0	/	/	0
	小 計	10,373,077	44.0%	906,002	450,378	5,420,680	1,179,575	551,552	960,919	890,241	13,730	/	/	0
4	(1)支払利息	345,747	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	345,747	/	0
	(2)回収不能見込計上額	87,586	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	87,586	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	433,333	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	345,747	87,586	0
経 常 行 政 コ ス ト a	23,556,202	/	3,215,426	3,008,195	7,375,154	3,123,522	1,708,109	1,023,593	3,377,237	291,633	345,747	87,586	0	
( 構 成 比 率 )	/	/	13.6%	12.8%	31.3%	13.3%	7.3%	4.3%	14.3%	1.2%	1.5%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	861,941	/	135,268	47,897	271,650	102,204	2,142	0	51,983	0	146,966	/	0	103,831
2 分担金・負担金・寄附金 c	331,059	/	8,280	0	195,537	0	97,898	0	29,129	0	0	/	0	215
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,193,000	/	143,548	47,897	467,187	102,204	100,040	0	81,112	0	146,966	/	0	104,046
d/a	5.1%	/	4.5%	1.6%	6.3%	3.3%	5.9%	0.0%	2.4%	0.0%	42.5%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	22,363,202	/	3,071,878	2,960,298	6,907,967	3,021,318	1,608,069	1,023,593	3,296,125	291,633	198,781	87,586	0	△ 104,046

# 平成21年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	53,865	15.7%	3,705	7,268	12,304	4,444	3,650	1	19,127	3,366		0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,232	1.8%	383	1,022	1,862	715	506	0	1,636	108		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,524	1.1%	186	464	827	301	225	0	1,297	224		0
	小 計	63,621	18.6%	4,274	8,754	14,993	5,460	4,381	1	22,060	3,698		0
2	(1)物件費	58,312	17.0%	1,671	17,573	9,175	13,267	4,212	431	11,639	344		0
	(2)維持補修費	6,501	1.9%	4,721	783	264	345	101	1	286	0		0
	(3)減価償却費	57,039	16.7%	22,929	10,099	4,001	9,207	8,130	479	2,194			0
	小 計	121,852	35.6%	29,321	28,455	13,440	22,819	12,443	911	14,119	344		0
3	(1)社会保障給付	48,314	14.1%		482	47,770	62						0
	(2)補助金等	40,536	11.8%	524	5,339	2,775	1,061	5,187	13,979	11,471	200		0
	(3)他会計等への支出額	57,655	16.8%	11,598	0	28,156	15,705	2,196	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,394	1.3%	1,058	731	154	332	640	0	1,479			0
	小 計	150,899	44.0%	13,180	6,552	78,855	17,160	8,023	13,979	12,950	200		0
4	(1)支払利息	5,030	1.4%								5,030		0
	(2)回収不能見込計上額	1,274	0.4%									1,274	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	6,304	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	5,030	1,274	0
経 常 行 政 コ ス ト a	342,676		46,775	43,761	107,288	45,439	24,847	14,891	49,129	4,242	5,030	1,274	0
( 構 成 比 率 )			13.6%	12.8%	31.3%	13.3%	7.3%	4.3%	14.3%	1.2%	1.5%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,539		1,968	697	3,952	1,487	31	0	756	0	2,138		0	1,510
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,816		120	0	2,845	0	1,424	0	424	0	0		0	3
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	17,355		2,088	697	6,797	1,487	1,455	0	1,180	0	2,138		0	1,513
d/a	5.1%		4.5%	1.6%	6.3%	3.3%	5.9%	0.0%	2.4%	0.0%	42.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	325,321		44,687	43,064	100,491	43,952	23,392	14,891	47,949	4,242	2,892	1,274	0	△ 1,513

平成22年度3月31日現在人口

68,742 人



# 平成21年度 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,982,315	22,126,949	92,843,970	△ 6,006,730	18,126
純経常行政コスト	△ 22,363,202			△ 22,363,202	
一般財源					
地方税	14,350,387			14,350,387	
地方交付税	329,353			329,353	
その他行政コスト充当財源	2,072,452			2,072,452	
補助金等受入	6,370,159	965,734		5,404,425	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,491			1,491	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,762,617	△ 1,762,617	
公共資産処分による財源増		0	△ 9,964	28,090	△ 18,126
貸付金・出資金等への財源投入			2,038,958	△ 2,038,958	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,127,437	1,127,437	
減価償却による財源増		△ 802,446	△ 3,118,521	3,920,967	
地方債償還等に伴う財源振替			1,409,669	△ 1,409,669	
資産評価替えによる変動額	△ 1,382				△ 1,382
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	109,741,573	22,290,237	93,799,292	△ 6,346,574	△ 1,382

※期首純資産残高の数値は、観光施設事業（きらめき温泉特別会計）を含んでいます。

# 平成21年度 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,676,557
物件費	4,008,470
社会保障給付	3,321,196
補助金等	2,786,577
支払利息	345,747
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,745,471
その他支出	446,916
支出合計	18,330,934
地方税	14,213,397
地方交付税	329,353
国県補助金等	5,373,839
使用料・手数料	754,181
分担金・負担金・寄附金	229,376
諸収入	510,245
地方債発行額	828,606
基金取崩額	524,083
その他収入	1,245,261
収入合計	24,008,341
経常的収支額	5,677,407

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,726,146
公共資産整備補助金等支出	301,971
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,716
支出合計	4,172,833
国県補助金等	996,320
地方債発行額	1,010,794
基金取崩額	270,117
その他収入	114,428
収入合計	2,391,659
公共資産整備収支額	△ 1,781,174

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30,600
貸付金	589,510
基金積立額	1,146,911
定額運用基金への繰出支出	30,853
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,073,146
地方債償還額	1,878,601
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,749,621
国県補助金等	0
貸付金回収額	576,024
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,581
その他収入	155,245
収入合計	760,850
投資・財務的収支額	△ 3,988,771

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 92,538
期首歳計現金残高	1,057,402
期末歳計現金残高	964,864

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,160,850	千円
地方債発行額	△	1,839,400
財政調整基金等取崩額	△	457,988
支出総額	△	27,253,388
地方債元利償還額		2,224,348
財政調整基金等積立額		6,812
基礎的財政収支		△ 158,766

# 平成21年度 連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,265,653	①普通会計地方債	17,566,675
②教育	30,979,905	②公営事業地方債	32,386,188
③福祉	6,078,454	地方公共団体計	49,952,863
④環境衛生	41,655,005	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,104,441	①一部事務組合・広域連合地方債	226,058
⑥消防	1,580,246	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,168,687	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	226,058
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	198,832,391	(4) 引当金	6,621,075
(2) 無形固定資産	61	(うち退職手当等引当金)	6,621,075
(3) 売却可能資産	16,744	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	198,849,196	(5) その他	168,381
		固定負債合計	56,968,377
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	324,909	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	102,115	①地方公共団体	3,817,387
(3) 基金等	9,711,144	②関係団体	31,404
(4) 長期延滞債権	2,590,542	翌年度償還予定額計	3,848,791
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	300,000
(6) 回収不能見込額	△ 731,973	(3) 未払金	624,645
投資等合計	11,996,737	(4) 翌年度支払予定退職手当	400,041
		(5) 賞与引当金	472,217
3 流動資産		(6) その他	25,655
(1) 資金	5,382,913	流動負債合計	5,671,349
(2) 未収金	2,486,431		
(3) 販売用不動産	1,657,379	負債合計	62,639,726
(4) その他	28,322		
(5) 回収不能見込額	△ 214,147	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	9,340,898		
		純資産合計	157,586,611
4 繰延勘定	39,506		
		負債及び純資産合計	220,226,337
資産合計	220,226,337		

# 平成21年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	97,265,653	①普通会計地方債	17,566,675
②教育	30,979,905	②公営事業地方債	32,386,188
③福祉	5,731,083	地方債計	49,952,863
④環境衛生	41,655,005	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	16,103,149	(3) 引当金	5,894,841
⑥消防	818,698	(うち退職手当等引当金)	5,894,841
⑦総務	4,873,780	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	168,381
⑨その他	0	固定負債合計	56,016,085
有形固定資産計	197,427,273		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	16,744	(1) 翌年度償還予定地方債	3,817,387
公共資産合計	197,444,078	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	300,000
		(3) 未払金	610,202
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	291,742
(1) 投資及び出資金	379,509	(5) 賞与引当金	411,554
(2) 貸付金	102,115	(6) その他	23,338
(3) 基金等	9,047,526	流動負債合計	5,454,223
(4) 長期延滞債権	2,590,542		
(5) その他	0	負債合計	61,470,308
(6) 回収不能見込額	△ 731,973		
投資等合計	11,387,719	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	4,810,699	純資産合計	156,123,239
(2) 未収金	2,441,964		
(3) 販売用不動産	1,657,379		
(4) その他	26,349		
(5) 回収不能見込額	△ 214,147		
流動資産合計	8,722,244		
4 繰延勘定	39,506		
資産合計	217,593,547	負債及び純資産合計	217,593,547

# 平成21年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,414,938	①普通会計地方債	255,545
②教育	450,669	②公営事業地方債	471,127
③福祉	88,424	地方公共団体計	726,672
④環境衛生	605,961	(2) 関係団体	
⑤産業振興	234,274	①一部事務組合・広域連合地方債	3,288
⑥消防	22,988	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	75,190	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,288
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,892,444	(4) 引当金	96,318
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	96,318
(3) 売却可能資産	244	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,892,689	(5) その他	2,449
		固定負債合計	828,727
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	4,727	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,485	①地方公共団体	55,532
(3) 基金等	141,269	②関係団体	457
(4) 長期延滞債権	37,685	翌年度償還予定額計	55,989
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,364
(6) 回収不能見込額	△ 10,648	(3) 未払金	9,087
投資等合計	174,518	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,820
		(5) 賞与引当金	6,869
3 流動資産		(6) その他	373
(1) 資金	78,306	流動負債合計	82,502
(2) 未収金	36,170		
(3) 販売用不動産	24,110	負債合計	911,229
(4) その他	412		
(5) 回収不能見込額	△ 3,115	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	135,883		
		純資産合計	2,292,436
4 繰延勘定	575		
資産合計	3,203,665	負債及び純資産合計	3,203,665

平成22年度3月31日現在人口

68,742 人

平成21年度 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	7,803,577	16.2%	412,666	499,609	1,231,377	3,136,938	285,944	687,193	1,318,451	231,399			0
(2)退職手当等引当金繰入等	707,114	1.4%	26,340	70,264	132,826	269,416	34,799	53,737	112,302	7,430			0
(3)賞与引当金繰入額	472,217	1.0%	23,923	31,885	81,901	170,207	17,700	41,827	89,359	15,415			0
小計	8,982,908	18.6%	462,929	601,758	1,446,104	3,576,561	338,443	782,757	1,520,112	254,244			0
2													
(1)物件費	7,805,929	16.2%	440,587	1,207,968	803,534	4,073,604	336,015	107,894	812,668	23,659			0
(2)維持補修費	587,230	1.2%	341,899	53,849	20,010	135,607	14,936	1,278	19,651	0			0
(3)減価償却費	6,243,515	12.9%	2,904,746	694,242	293,275	1,362,212	698,375	130,911	159,754	0			0
小計	14,636,674	30.3%	3,687,232	1,956,059	1,116,819	5,571,423	1,049,326	240,083	992,073	23,659			0
3													
(1)社会保障給付	18,029,687	37.4%		33,140	17,992,306	4,241							0
(2)補助金等	4,223,205	8.7%	519,557	367,021	2,018,545	72,935	337,063	36,148	858,206	13,730			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	301,971	0.6%	72,696	50,217	10,598	22,797	43,986	0	101,677	0			0
小計	22,554,863	46.7%	592,253	450,378	20,021,449	99,973	381,049	36,148	959,883	13,730			0
4													
(1)支払利息	1,334,431	2.8%									1,334,431		0
(2)回収不能見込計上額	280,176	0.6%										280,176	0
(3)その他行政コスト	476,773	1.0%	60,384	0	237,885	177,178	1,326	0	0	0			0
小計	2,091,380	4.4%	60,384	0	237,885	177,178	1,326	0	0	0	1,334,431	280,176	0
経常行政コスト a	48,265,825		4,802,798	3,008,195	22,822,257	9,425,135	1,770,144	1,058,988	3,472,068	291,633	1,334,431	280,176	0
(構成比率)			9.9%	6.2%	47.3%	19.5%	3.7%	2.2%	7.2%	0.6%	2.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	864,703		135,268	47,897	271,934	102,204	2,142	952	53,509	0	146,966		0	103,831
2 分担金・負担金・寄附金	6,985,527		73,384	0	6,624,225	137,183	121,764	0	22,644	0	0		0	6,327
3 保険料	2,816,256				2,816,256									
4 事業収益	7,512,931		842,062	0	245,562	6,393,386	28,717	0	0	0	3,204		0	
5 その他特定行政サービス収入	237,880		38,165	0	86,681	102,489	10,545	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,034	8,034	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	18,417,297		1,088,879	47,897	10,036,624	6,743,296	163,168	952	76,153	0	150,170		0	110,158
b/a	38.2%		22.7%	1.6%	44.0%	71.5%	9.2%	0.1%	2.2%	0.0%	11.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,848,528		3,713,919	2,960,298	12,785,633	2,681,839	1,606,976	1,058,036	3,395,915	291,633	1,184,261	280,176	0	△ 110,158

平成21年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,857,639	16.1%	412,666	499,609	996,557	3,136,938	265,548	65	1,314,857	231,399			0
(2)退職手当等引当金繰入等	648,663	1.5%	26,340	70,264	127,948	269,416	34,799	0	112,466	7,430			0
(3)賞与引当金繰入額	411,554	1.0%	23,923	31,885	64,454	170,207	16,524	4	89,142	15,415			0
小計	7,917,856	18.6%	462,929	601,758	1,188,959	3,576,561	316,871	69	1,516,465	254,244			0
2													
(1)物件費	7,754,001	18.2%	440,587	1,207,968	846,904	4,073,604	331,545	29,616	800,118	23,659			0
(2)維持補修費	583,402	1.4%	341,899	53,849	18,118	135,607	14,241	37	19,651	0			0
(3)減価償却費	6,117,024	14.4%	2,904,746	694,242	275,057	1,362,212	697,053	32,952	150,762	0			0
小計	14,454,427	34.0%	3,687,232	1,956,059	1,140,079	5,571,423	1,042,839	62,605	970,531	23,659			0
3													
(1)社会保障給付	11,622,257	27.3%		33,140	11,584,876	4,241							0
(2)補助金等	5,765,966	13.6%	519,557	367,021	2,686,554	72,935	356,686	960,919	788,564	13,730			0
(3)他会計等への支出額	525,657	1.2%	0	0	525,657	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	301,971	0.7%	72,696	50,217	10,598	22,797	43,986	0	101,677	0			0
小計	18,215,851	42.8%	592,253	450,378	14,807,685	99,973	400,672	960,919	890,241	13,730			0
4													
(1)支払利息	1,328,651	3.1%									1,328,651		0
(2)回収不能見込計上額	280,176	0.7%										280,176	0
(3)その他行政コスト	344,163	0.8%	60,384	0	106,601	177,178	0	0	0	0			0
小計	1,952,990	4.6%	60,384	0	106,601	177,178	0	0	0	0	1,328,651	280,176	0
経常行政コスト a	42,541,124		4,802,798	3,008,195	17,243,324	9,425,135	1,760,382	1,023,593	3,377,237	291,633	1,328,651	280,176	0
(構成比率)			11.3%	7.1%	40.5%	22.2%	4.1%	2.4%	7.9%	0.7%	3.1%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	862,225		135,268	47,897	271,934	102,204	2,142	0	51,983	0	146,966		0	103,831
2 分担金・負担金・寄附金	4,232,294		73,384	0	3,871,992	137,183	120,391	0	29,129	0	0		0	215
3 保険料	2,816,256				2,816,256									
4 事業収益	7,279,368		842,062	0	13,627	6,393,386	27,089	0	0	0	3,204		0	
5 その他特定行政サービス収入	182,967		38,165	0	32,238	102,489	10,075	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 8,034	8,034	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,373,110		1,088,879	47,897	6,998,013	6,743,296	159,697	0	81,112	0	150,170		0	104,046
b/a	36.1%		22.7%	1.6%	40.6%	71.5%	9.1%	0.0%	2.4%	0.0%	11.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,168,014		3,713,919	2,960,298	10,245,311	2,681,839	1,600,685	1,023,593	3,296,125	291,633	1,178,481	280,176	0	△ 104,046

平成21年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	113,521	16.2%	6,003	7,268	17,913	45,634	4,160	9,997	19,180	3,366		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,286	1.4%	383	1,022	1,932	3,919	506	782	1,634	108		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,869	1.0%	348	464	1,192	2,476	257	608	1,300	224		0
	小計	130,676	18.6%	6,734	8,754	21,037	52,029	4,923	11,387	22,114	3,698		0
2	(1)物件費	113,554	16.2%	6,409	17,573	11,689	59,259	4,888	1,570	11,822	344		0
	(2)維持補修費	8,543	1.2%	4,974	783	291	1,973	217	19	286	0		0
	(3)減価償却費	90,825	12.9%	42,256	10,099	4,266	19,816	10,160	1,904	2,324	0		0
	小計	212,922	30.3%	53,639	28,455	16,246	81,048	15,265	3,493	14,432	344		0
3	(1)社会保障給付	262,281	37.4%		482	261,737	62						0
	(2)補助金等	61,435	8.7%	7,558	5,339	29,364	1,061	4,903	526	12,484	200		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,393	0.6%	1,058	731	154	331	640	0	1,479	0		0
	小計	328,109	46.7%	8,616	6,552	291,255	1,454	5,543	526	13,963	200		0
4	(1)支払利息	19,412	2.8%								19,412		0
	(2)回収不能見込計上額	4,076	0.6%									4,076	0
	(3)その他行政コスト	6,935	1.0%	878	0	3,461	2,577	19	0	0	0		0
	小計	30,423	4.4%	878	0	3,461	2,577	19	0	0	19,412	4,076	0
経常行政コスト a	702,130		69,867	43,761	331,999	137,108	25,750	15,406	50,509	4,242	19,412	4,076	0
(構成比率)			9.9%	6.2%	47.3%	19.5%	3.7%	2.2%	7.2%	0.6%	2.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	12,579		1,968	697	3,956	1,487	31	14	778	0	2,138		0	1,510
2 分担金・負担金・寄附金	101,620		1,068	0	96,364	1,996	1,771	0	329	0	0		0	92
3 保険料	40,968				40,968								0	
4 事業収益	109,292		12,250	0	3,572	93,005	418	0	0	0	47		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,460		555	0	1,261	1,491	153	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△117	117	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	267,919		15,841	697	146,004	98,096	2,373	14	1,107	0	2,185		0	1,602
b/a	38.2%		22.7%	1.6%	44.0%	71.5%	9.2%	0.1%	2.2%	0.0%	11.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	434,211		54,026	43,064	185,995	39,012	23,377	15,392	49,402	4,242	17,227	4,076	0	△1,602

平成22年度3月31日現在人口

68,742人



## 平成21年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	156,313,033
純経常行政コスト	△ 29,848,528
一般財源	
地方税	14,350,387
地方交付税	329,353
その他行政コスト充当財源	2,101,941
補助金等受入	14,259,992
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 32
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	89,400
資産評価替えによる変動額	△ 1,382
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,553
期末純資産残高	157,586,611

平成21年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	155,095,722
純経常行政コスト	△ 27,168,014
一般財源	
地方税	14,350,387
地方交付税	329,353
その他行政コスト充当財源	2,072,452
補助金等受入	11,452,227
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	47
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,382
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,553
<b>期末純資産残高</b>	<b>156,123,239</b>

# 平成21年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,392,113
物件費	7,935,176
社会保障給付	18,043,814
補助金等	4,223,265
支払利息	1,334,431
その他支出	969,630
支 出 合 計	41,898,429
地方税	14,213,397
地方交付税	329,353
国県補助金等	12,391,033
使用料・手数料	757,012
分担金・負担金・寄附金	6,607,492
保険料	2,690,311
事業収入	7,406,833
諸収入	683,841
地方債発行額	837,359
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	213,373
その他収入	1,407,389
収 入 合 計	47,537,393
経 常 的 収 支 額	5,638,964

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,963,230
公共資産整備補助金等支出	301,971
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,542
支 出 合 計	6,266,743
国県補助金等	1,801,048
地方債発行額	2,040,786
長期借入金借入額	0
基金取崩額	335,117
その他収入	311,044
収 入 合 計	4,487,995
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,778,748

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	589,510
基金積立額	1,445,948
定額運用基金への繰出支出	30,853
地方債償還額	3,852,053
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	50,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,968,364
国県補助金等	67,911
貸付金回収額	576,024
基金取崩額	465
地方債発行額	639,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	29,613
その他収入	261,632
収 入 合 計	1,575,045
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,393,319

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 533,103
期首資金残高	5,916,016
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,382,913

平成21年度 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,311,694
物件費	7,912,711
社会保障給付	11,636,384
補助金等	5,765,966
支払利息	1,328,651
他会計への事務費等充当財源繰出支出	525,657
その他支出	835,966
支 出 合 計	36,317,029
地方税	14,213,397
地方交付税	329,353
国県補助金等	9,651,179
使用料・手数料	754,534
分担金・負担金・寄附金	3,932,900
保険料	2,690,274
事業収入	7,236,466
諸収入	644,176
地方債発行額	837,359
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	112,194
その他収入	1,296,115
収 入 合 計	41,697,947
経常的収支額	5,380,918

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,875,637
公共資産整備補助金等支出	301,971
支 出 合 計	6,177,608
国県補助金等	1,801,048
地方債発行額	1,969,941
長期借入金借入額	0
基金取崩額	335,117
その他収入	311,044
収 入 合 計	4,417,150
公共資産整備収支額	△ 1,760,458

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30,600
貸付金	589,510
基金積立額	1,140,792
定額運用基金への繰出支出	30,853
地方債償還額	3,820,315
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	50,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,662,070
国県補助金等	0
貸付金回収額	576,024
基金取崩額	0
地方債発行額	639,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	29,581
その他収入	160,744
収 入 合 計	1,405,749
投資・財務的収支額	△ 4,256,321

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 635,861
期首資金残高	5,446,560
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,810,699











平成21年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																(小計) C					
		公営企業会計			その他																		
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療							
期首純資産残高	108,982,315	14,801,442	13,753,312	28,554,754	302,871	8,451,994	3,735,068	863,367	3,307	15,738,522	22,196	466,037	2,597,407	337,782	1,187	16,064	32,535,802	170,072,871	△ 14,977,149	155,095,722			
純経常行政コスト	△ 22,363,202	△ 609,874	85,333	△ 524,541	3,830	△ 692,902	△ 130,954	△ 1,792,500	△ 8,989	△ 481,551	△ 4,213	△ 15,862	△ 55,932	△ 1,680,853	△ 1,186	839	△ 4,860,273	△ 27,748,016	580,002	△ 27,168,014			
一般財源				0																			
地方税	14,350,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,350,387	0	14,350,387			
地方交付税	329,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,353	0	329,353			
其他行政コスト充当財源	2,072,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,072,452	0	2,072,452			
補助金等受入	6,370,159	410,131	19,559	429,690	0	497,196	9,332	1,710,051	8,175	636,019	9,066	0	147,015	1,635,524	0	0	4,652,378	11,452,227	0	11,452,227			
臨時損益																							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産除売却損益	1,491	△ 1,444	0	△ 1,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47			
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産評価替えによる変動額	△ 1,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,382	0	△ 1,382			
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	58,686	△ 89,357	△ 30,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,671	23,118	△ 7,553			
期末純資産残高	109,741,573	14,658,941	13,768,847	28,427,788	306,701	8,256,288	3,613,446	780,918	2,493	15,892,990	27,049	450,175	2,688,490	292,453	1	16,903	32,327,907	170,497,268	△ 14,374,029	156,123,239			

61

	一部事務組合・広域連合				第三セクター等				(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	敦賀美方消防組合	嶺南広域行政 組合		自治会館組合	(合計) F	社会福祉事業 団	港都つるが	敦賀港国際 ターミナル				(合計) G
		後期高齢者医 療広域連合										
期首純資産残高	△ 312,360	299,441	287,555	316,525	672,769	542,348	47,637	0	589,985	156,358,476	△ 45,443	156,313,033
純経常行政コスト	△ 50,357	△ 60,106	△ 2,621,045	△ 9,334	△ 2,756,936	78,300	580	△ 5,800	73,080	△ 29,851,870	3,342	△ 29,848,528
一般財源												
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,350,387	0	14,350,387
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,353	0	329,353
其他行政コスト充当財源	10,942	785	38	1,206	29,489	0	0	0	0	2,101,941	0	2,101,941
補助金等受入	0	47,107	2,760,092	0	2,807,199	0	0	566	566	14,259,992	0	14,259,992
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	32	0	0	0	32	△ 111	0	0	△ 111	△ 32	0	△ 32
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000	120,000	△ 30,600	89,400
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,382	0	△ 1,382
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,553	0	△ 7,553
期末純資産残高	△ 351,743	287,227	426,640	308,397	752,553	620,537	48,217	114,766	783,520	157,659,312	△ 72,701	157,586,611



